**意見公募要領**

（別紙２）

１　意見公募対象

有線電気通信設備令施行規則の一部を改正する省令案

２　意見公募の趣旨・目的・背景

無電柱化の推進については、道路の防災性の向上、良好な景観の形成や観光振興等の観点から、政府全体で取組を進めています。

このような中、無電柱化の整備促進のため、関係省庁（国土交通省、総務省、経済産業省）、関係事業者・団体等の参加協力のもと、平成26年から「無電柱化低コスト手法技術検討委員会」が開催され、低コストでの無電柱化手法について検討が行われてきたところです。

先般、同委員会の中間とりまとめが公表され、小型ボックス活用埋設方式等による電線の地中化の推進が提言されました。

本件は、当該方式等による無電柱化を更に推進するため、有線電気通信設備令施行規則の一部改正を行うものです。

３　資料入手方法

　　準備が整い次第、電子政府の総合窓口（e-Gov）(http://www.e-Gov.go.jp/)の「パブリックコメント」欄及び総務省ホームページ(http://www.soumu.go.jp/)の「報道資料」欄に掲載するとともに、連絡先窓口において配布することとします。

４　意見の提出方法・提出先

下記（１）の場合は、意見提出フォームに郵便番号、氏名及び住所（法人又は団体の場合は、名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）並びに連絡先（電話番号又は電子メールアドレス）を記載の上、意見提出期限までに提出してください。

下記（２）～（４）のいずれかの場合は、意見書（別紙様式）に氏名及び住所（法人又は団体の場合は、名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）、並びに連絡先（電話番号又は電子メールアドレス）を明記の上、意見提出期限までに提出してください。

　　なお、提出意見は必ず日本語で記入してください。

（１）電子政府の総合窓口「e-Gov」を利用する場合

電子政府の総合窓口「e-Gov」（http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public）の意見提出フォームからご提出ください。

なお、添付ファイルは利用できません。添付ファイルを送付する場合は、（２）により提出してください。

1

（２）電子メールを利用する場合

　　　電子メールアドレス：kikaku\_tyousei\_atmark\_ml.soumu.go.jp

　　　総務省総合通信基盤局電気通信事業部電気通信技術システム課　あて

　　※スパムメール防止のため「@」を「\_atmark\_」としております。送信の際は恐れ入りますが、「\_atmark\_」を「@」に置き換えてお送りいただきますよう、お願いします。

　　※意見の提出を装ってウイルスメールが送付される事案を防ぐため、(1)の電子政府の総合窓口（e-Gov）を極力ご利用いただきますよう、ご協力の程よろしくお願いいたします。

※メールに直接意見を書き込んでいただきますようお願いします。添付ファイルを送付する場合、ファイル形式は、テキストファイル、マイクロソフト社Wordファイル、ジャストシステム社一太郎ファイルにより提出してください（他のファイル形式とする場合は、担当までお問合せください。）。

　　※電子メールアドレスの受取可能最大容量は、メール本文等を含めて10MBとなっています。

（３）郵送する場合

　　　〒100-8926　東京都千代田区霞が関２－１－２

　　　　　　　　　総務省総合通信基盤局電気通信事業部電気通信技術システム課　あて

　　　別途、意見の内容を保存した光ディスクを添えて提出いただくようお願いする場合があります。その場合の条件は次のとおりです。

　　○ディスクの種類：CD‐R、CD‐RW、DVD-R又はDVD-RW

　　○ファイル形式：テキストファイル、マイクロソフト社Wordファイル又はジャストシステム社一太郎ファイル（他のファイル形式とする場合には、事前に担当者までお問い合わせください。）

　　○ディスクには、提出者の氏名、提出日、ファイル名を記載してください。

　　　なお、送付いただいたディスクについては、返却できませんのであらかじめ御了承ください。

（４）FAXを利用する場合

　　　FAX番号：03-5253-5863

　　　　　　　　総務省総合通信基盤局電気通信事業部電気通信技術システム課　あて

　　※連絡先窓口の担当に電話連絡後、送付してください。

　　　なお、別途、電子データによる送付をお願いする場合があります。

５　意見提出期間

　　平成28年４月19日（火）から平成28年５月23日（月）まで（必着）

※郵送についても、締切日に必着とします。

2

６　留意事項

・意見が1000字を超える場合、その内容の要旨を添付してください。また、それぞれの意見には、当該意見の対象である命令等の案の名称、そのページ等を記載して下さい。

・提出された意見は、電子政府の総合窓口（e-Gov）及び総務省ホームページに掲載するほか、総務省総合通信基盤局電気通信事業部電気通信技術システム課にて配布又は閲覧に供します。

・御記入いただいた氏名（法人又は団体にあっては、その名称並びに代表者及び連絡担当者の氏名）、住所（所在地）、電話番号、電子メールアドレスは、提出意見の内容に不明な点があった場合等の連絡・確認のために利用します。

・なお、提出された意見とともに、意見提出者名（法人又は団体にあってはその名称及び代表者の氏名に限り、個人で意見提出された方の氏名は含みません。）を公表する場合があります。法人又は団体にあっては、その名称及び代表者の氏名について、匿名を希望される場合には、その旨を記入してください（連絡担当者の氏名は公表しません。）。

・意見に対する個別の回答はいたしかねますので、あらかじめ御了承ください。

・意見提出期間の終了後に提出された意見、意見募集対象である命令等の案以外についての意見については、提出意見として取り扱わないことがありますので、あらかじめ御了承ください。

・提出された意見は、結果の公示の際、必要に応じ整理・要約したものを公示することがあります。その場合には、提出された意見を連絡先窓口に備え付け、閲覧に供しますので、あらかじめ御了承ください。

・提出された意見を公示又は公にすることにより第三者の利益を害するおそれがあるとき、その他正当な理由があるときは、提出意見の全部又は一部を除いて公示又は公にすることがありますので、あらかじめ御了承ください。

連絡先窓口

　総務省総合通信基盤局電気通信事業部電気通信技術システム課

　担　当：杦浦課長補佐、河合係長、佐々木官

　電　話：03-5253-5858

　ＦＡＸ：03-5253-5863

　電子メールアドレス：kikaku\_tyousei\_atmark\_ml.soumu.go.jp

　　　　　　　　※迷惑メール防止のため、「@」を「\_atmark\_」と表示しています。

　　　　　　　　　メールをお送りになる際には、「\_atmark\_」を「@」に直してください。

3

**意　見　書**

平成28年　　月　　日

総務省総合通信基盤局

電気通信事業部電気通信技術システム課　あて

　　　　　　　　　　　　　　郵便番号

　　　　　　　　　　　　　　（ふりがな）

　　　　　　　　　　　　　　住所（所在地）

　　　　　　　　　　　　　　（ふりがな）

　　　　　　　　　　　　　　氏名（法人又は団体名等）（注１）

　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　　　　　　　　　　電子メールアドレス

　「有線電気通信設備令施行規則の一部を改正する省令案」に関し、別紙のとおり意見を提出します。

注１　法人又は団体にあっては、その名称及び代表者の氏名を記載すること。併せて、連絡担当者の氏名を記載すること。

注２　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。別紙にはページ番号を記載すること。

別紙様式

|  |  |
| --- | --- |
| 該当箇所 | 御意見 |
|  |  |